

住宅用家屋証明願

令和 年 月 日

大磯町長殿

窓口に来た人 住所

氏名

TEL

租税特別措置法施行令	{	(イ) 第41条	{	特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの
		(ロ) 第42条 第1項		{

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

登記申請者住所	
登記申請者氏名	
所在地	
建築年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
取得年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定

総床面積	m ²
構造	造
区分建物の耐火性能 (区分所有)	(1) 耐火又は簡易耐火 (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 ((ロ) (a) の場合に記入)	円
売買価格 ((ロ) (a) の場合に記入)	円

取得の原因 (移転登記の場合)	(1) 売買 (2) 競落
--------------------	---------------

証第 号

確認書類	☐ 建築確認書	☐ 表示登記
☐ 住民票	☐ 売買契約書	☐ 登記簿謄本
☐ 申立書	☐ 未使用証明書	
☐ 低炭素認定通知書	☐ 長期優良認定通知書	
☐ 増改築等工事証明書		
☐ ()		

(記載要領)

1. (イ)、(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、更に (a) から (f) のうち該当するものを○印で囲み、(ロ)を○印で囲んだ場合は、さらに (a) 又は (b) のうち該当するものを○印で囲んでください。
2. 「建築年月日」の欄は、(イ) (b)、(d)又は (f) を○印で囲んだ場合は記載しないで下さい。
3. 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載してください。なお (イ) (a)、(c)又は (e) を○印で囲んだ場合は記載しないで下さい。
4. 「取得の原因」の欄は、上記 (イ) (b)、(d)若しくは (f) 又は (ロ) を○印で囲んだ場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
5. 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
6. 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明書を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造、又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1) を○印で囲んでください。
7. 「工事費用の総額」の欄は、(ロ) (a) を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載してください。
8. 「売買価格」の欄は、(ロ) (a) を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載してください。